

地方創生関連交付金事業等の効果検証について(令和4年度実績)

資料5

■地方創生推進交付金事業

No.	名称	事業概要	事業名	評価指標(KPI)				評価(案)
				指標	目標値	単位	実績値	
1	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地域づくり～	当市の観光入込数は、概ね減少傾向で、日常的な誘客や日々魅力を伝える環境が整っていない現状にある。さらに、当市は、市域が広く、魅力が点在している現状を抱えている。一方で、春日山城や高田城など越後国の中心として栄えた歴史・文化等が存在し、そこから育まれた多種多様な地域資源が多く存在する。そこで、観光促進の第1歩として、地域一丸となった観光地域づくりによる日常的な観光誘客の基礎となる環境整備や地域資源の磨き上げによる観光資源化を図ることで、観光入込客増加や観光消費の増加による地域活性化を目指す。	○観光地域づくり実践事業 ○地域資源連携交流促進支援事業	休日1日当たりの市民以外の市内滞在人口(年間平均)	28,357	人	【参考】 10,543 (令和3年度)	※令和4年度の実績値は10月下旬頃に判明 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの縮小・中止や人の動きに変化が生じており、観光客は減少している。
				歴史的旧家の連携誘客事業の年間来場者数	4,073	人	2,974	【目標値の7割以上達成】 ・令和3年度に引き続き、歴史的旧家の一斉公開の開催回数を年3回として目標値の達成を目指したが、一斉公開とは別に多くの集客を見込んでいた秋のバスツアーの回数が減少したことが主な要因となり目標を下回った。 ・新型コロナウイルスの影響が縮小しつつある社会情勢の中で、バスツアー回数の回復や新たな企画による集客を図るため、関係各署への働きかけ等を行っていく。
				上越観光Naviの総ページビュー数	1,400,000	件	2,730,879	【目標値を達成】 ・当市の「上越観光Navi」と上越観光コンベンション協会の「上越観光ネット」を統合したことにより、観光に関する情報の一元化が図られ、利便性が向上し、閲覧数の増加につながった。 ・引き続き、観光ニーズの変化を捉えながら、適時の情報発信を行う。
				拠点施設の入館者数(直江津学びの交流館、ライオン像のある館、直江津ショッピングセンター、直江津屋台会館)	982,500	人	918,966	【目標値の7割以上達成】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による市民の外出自粛傾向やイベントの縮小等によるものと考えている。 ・コロナ禍におけるイベントの開催の検討や、まちなかへの回遊を促進するような仕掛けづくりを商店街や市民団体と検討していく必要がある。
2	雪が育んだ100年産業・製造業基盤強化事業	当市の人口減少は自然減と社会減が同時に進行し、そのうち社会減では、10代後半に進学等で市外へ転出したまま戻らないことが主な要因となっている。このような人口の社会減をとどめるため、当市の特徴的な産業である製造業の中でも、特に、新たな事業展開や生産効率、職場環境の向上などに積極的に取り組む企業(地域中核企業)に対して集中して支援することにより、企業の成長を促し、安定的で魅力ある雇用の場が創出されることで、人口流出のダム機能を果たすとともに、稼げる企業の増加により持続可能な経済社会の構築を目指す。	○企業支援専門員(コーディネーター)雇用 ○提案型モデル支援事業	当市製造業全体での付加価値額	263,869	百万円	234,463 (令和2年)	【目標値の7割以上達成】 ・令和元年度末から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業活動が停滞したことが大きい。 ・産・学・官や農商工の連携などにより、「新価値」の創造及びものづくりの高度化を推進し、地域産業の活性化を図っていく。
				当市製造業の常用従業員数	17,500	人	16,133 (令和3年)	
				提案型モデル支援事業で支援した企業の付加価値額	109	%	146 (令和3年度)	【目標値を達成】※令和4年度の実績値は6月上旬頃に公表予定 ・対象企業自身の業績が好調であり、目標達成につながった。 ・今後は地域中核企業成長促進モデル支援事業補助金により支援した事業に対し、定期的に進捗状況を確認し、必要に応じて助言や専門機関等につなぎ、効果を高めていく。
				地域中核企業認知度向上事業への参加者数	60	人	9	【目標値の達成は5割未達】 ・地域中核企業知名度向上事業(市内の製造業者を訪問する事業)について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、高校の進路指導担当教諭のみを対象に規模を縮小して開催したことから、目標とする参加者数を下回った。 ・地域中核企業知名度向上事業は令和4年度で終了したことから、今後は、地域中核企業に特化せず、市内企業全般の認知度向上を目指し、高校生の企業見学ツアーや企業の出張説明会を実施していく(予算事業:市内企業雇用促進事業)

■地方創生拠点整備交付金事業

No.	名称	事業概要	事業名	評価指標 (KPI)				評価(案)
				指標	目標値	単位	実績値	
1	雪室による地域活性化計画	中山間地域の農村では、農家の高齢化が進むにつれて農業からのリタイヤも進行する一方で、全国では美しく自然あふれる環境に魅力を感じ、農村への田園回帰も見られるところである。田園回帰の移住先の多くは、地域の活力が今なお残り、農業生産活動はもとより、都市との交流も活発に行われている。生産条件が不利な中山間地域農業と地域の活力が維持されるためには、再生産可能な農業所得を確保し、かつ、都市と農村の交流が活発に行われている状態を作り出していくことで、持続可能な農村の再構築を目指す。	○雪中貯蔵施設整備事業	貯蔵した農産物の販売額	3,308	千円	14,293	【目標値を達成】 ・引き続き、市内の農業者へ利用を呼び掛けるなどの取組により、施設利用実績及び貯蔵した農産物の販売額の増加につなげる。
				雪中貯蔵施設の見学者数	4,000	人	588	【目標値の達成は5割未満】 ・新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向にあり、越後田舎体験事業における児童、生徒の見学受け入れが再開されたものの、コロナ禍前までの回復に至らなかったことで見学者数が伸び悩み、未達成となった。 ・引き続き、越後田舎体験で訪れた児童・生徒から見学していただけるよう取り組むほか、道の駅でのイベントに合わせて見学会を開催するなどにより、施設見学者数の増加につなげる。
				道の駅「雪のふるさとやすづか」の年間入込客数	110,005	人	80,141	【目標値の7割以上達成】 ・雪中貯蔵施設の見学者数が当初の見込みよりも下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響やスキー場の利用者減少の影響などもあり、目標値を達成できなかった。 ・目標値は未達成だが、令和3年度と比較して、3,806人増加している。引き続き、雪だるま物産館、樽田そば処、ユキノハコ3施設等との連携による相乗効果の発揮により入込客数の増加につなげる。
2	久比岐野の改修による雪だるま高原活性化計画	当区を訪れる観光客は、スキー場利用客の減少をはじめ年々減少しているとともに、コンテンツの中心が雪となるため、冬期以外に誘客を促進する環境が整っていない現状にある。そこで、雪だるま高原の宿泊施設「久比岐野」を日帰り温泉施設として改修し、誘客を促進する拠点施設として整備することで、源泉かけ流しの日帰り温泉を売りとした通年の観光客増加を図るとともに、日帰り客を対象とした地元食材を活用した飲食機能の拡充や地場物産を扱う物販機能の拡充による観光産業の振興と雇用の創出を目指す。	○久比岐野浴室改修工事等	改修施設である「久比岐野」の日帰り利用者数	14,000	人	7,589	【目標値の5割以上達成】 ・源泉ポンプの故障により、4～6月の3か月間休館せざるを得なかったが、令和3年度に比べて371人の増加となった。引き続き、割引券の配布やSNSを活用した情報発信を行うとともに、利用者の更なる増加に向け、個室休憩室を使用したプランの販売を開始する。
				改修施設である「久比岐野」の日中飲食サービス及び物販の売上額	7,000	千円	466	【目標値の達成は5割未満】 ・新型コロナウイルス第7波の影響により、黒字化が見込めなかったため、飲食サービスは夏休み期間のランチ限定で提供した。それ以外の期間は、物販のみで営業したため、目標値を達成できなかった。 ・令和5年度は、飲食サービスのイベント期間を設け、情報発信を強化するとともに、利用者のニーズを把握した物販サービスを行うことで売上額の増加につなげる。
				雪だるま高原の来場者数	121,900	人	64,627	【目標値の5割以上達成】 ・スキー場においては、12月中旬の小雪によるオープン延期、10年に1度の寒波による利用者減少、新型コロナウイルス感染症の影響により一度キャンセルした学校のスキー授業が戻り切っていないことにより、目標値を達成できなかった。 ・目標値は未達成だが、令和3年度と比較して1,644人増加している。引き続き、観光ニーズの変化を見極めながら、グランピングの食事メニューの見直しや新たにペット同伴客室を設定することで来場者数の増加につなげる。

■企業版ふるさと納税制度適用事業

No.	名称	事業概要	事業名	評価指標(KPI)				評価(案)
				指標	目標値	単位	実績値	
1	上越市まち・ひと・しごと創生推進計画	当市の平成30年の推計人口は約19万2千人であり、令和27年には約14万3千人に減少すると推計されている。当市の人口減少の主な要因は、出生数の減少による自然減と、進学や就職によって10代から20代前半の若者が市外へ流出することによる社会減と考えられ、これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、安定的で魅力ある雇用の創出、時代に合った地域の形成や地域間連携によるまちの活性化及びUIターンによる多様な人の流れやまちを担う人の創出を通じて、人口減少の緩和を図る。	○上越市まち・ひと・しごと創生推進計画	34歳以下の就職率	45.7	%	36.6	【目標値の7割以上達成】 ・引き続き、関係機関と連携し、若者に対して市内企業の周知を図るとともに、若者社員の定着に向けた取組を実施していく。
				合計特殊出生率	1.68		【参考】 1.38 (令和3年)	※令和4年度の実績値は今後公表予定 ・引き続き、結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくりを推進する。
				休日滞在人口率	1.04		【参考】 1.06 (令和4年1月～6月)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの縮小・中止や人の動きに変化が生じており、観光客は減少している。 ・今年度は、それらの影響や変化を捉える中で、市担当部署や関係者との情報共有・連携を図りながら取組を推進する。
				転入者数	4,246	人	4,370	【目標値を達成】 ・高校生の頃から地域に愛着を持ってもらい、将来的なリターンにつなげるような取組を引き続き推進するとともに、IT企業等の誘致を行う。 ・また、引き続き移住定住を支援する制度の活用呼びかけやインターネット広告などを活用した情報発信を行うことで、県外からの移住者の増加に努める。
				雇用の場が整っていると感じる20代・30代の市民の割合	42.2	%	【参考】 35.2 (令和3年度)	【目標値の7割以上達成】 ・令和元年度に実施した人口減少に関する市民アンケートでは、上越市の社会減の原因として、希望する仕事がないと回答した人の割合が43.1%と最も高くなっている。 ・こうしたことから、情報通信産業等、時代の潮流を捉えた産業分野の誘致や産業の活性化による所得水準の向上を図るなど、若者にとって魅力的な仕事の創出に取り組む。
				出産や子育てがしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	70	%	【参考】 56.3 (令和3年度)	【目標値の7割以上達成】 ・令和元年度に実施した若者・子育て世代アンケートでは、6割～7割の人が市の子育て施策について評価すると回答しており、おおむね高い評価を得ていることから、SNS等を通じて、出産や子育て支援に係る市や民間団体の取組について更なる周知を図る。
				上越市を暮らしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	77.6	%	【参考】 76.1 (令和3年度)	【目標値の7割以上達成】 ・「上越市を暮らしやすいと感じる」人の割合が、20代は76.7%、30代は75.7%となっており、全体の80.4%と比較すると低くなっている。 ・市民一人一人の持つ力を引き出し、挑戦・活躍できる環境を整えていくとともに、第2期総合戦略等に基づく、子育て施策や雇用の場の創出などの取組を、新たな公約プロジェクトの取組と関連付け、一層強化を図ることにより、「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現を目指す。
				今後も上越市に住み続けたいと感じる20代・30代の市民の割合	60.5	%	【参考】 66 (令和3年度)	【目標値を達成】 ・引き続き、若者にとって住み続けたいまちになるための取組を行っていく。